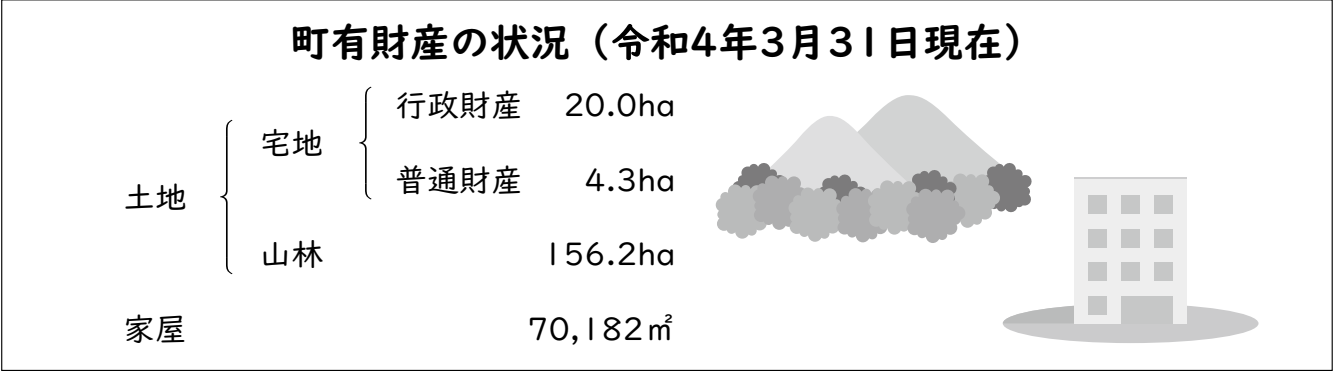


区 分		令和3年度	令和2年度	増減率(%)
歳入総額	A	83億5,647万8千円	95億5,081万8千円	△12.5
歳出総額	B	72億 217万8千円	87億8,578万3千円	△18.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	11億5,430万 円	7億6,503万5千円	50.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	9億2,450万 円	4億9,803万3千円	85.6
実質収支 (C-D)	E	2億2,980万 円	2億6,700万2千円	△13.9



財政健全化判断比率と資金不足比率などをお知らせします。

用語の解説

■実質赤字比率

一般会計の赤字の程度を指標化したもの

■連結実質赤字比率

全ての会計の赤字の程度を指標化したもの

■実質公債費比率

借入金の返済額などの額の大きさを指標化したもの。

■将来負担比率

将来支払っていく可能性のある負担の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

■資金不足比率

公営企業会計（下水道事業会計）の資金不足額を、公営企業の事業規模と比較して指標化したもの。

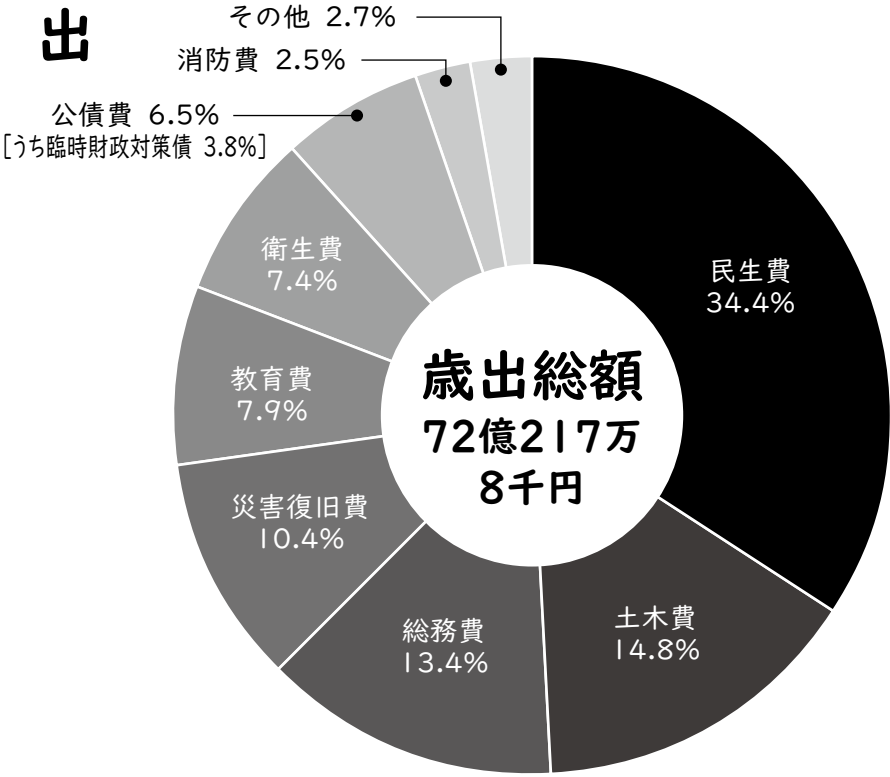
財政健全化判断比率とは、県や市町村など地方公共団体が財政破綻しないように、財政状況を細かくチェックするための4つの基準です。健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、改善努力が求められるようになります。財政再生基準以上となる財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで、国・県の関与の下で財政再建を実施することとなります。坂町は、各比率とも基準を下回っており、健全性を維持しています。

【健全化判断比率と資金不足比率】（単位：％）

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△5.9)	— (△7.3)	15.0	20.0
連結実質赤字比率	— (△10.7)	— (△11.3)	20.0	30.0
実質公債費比率	3.5	3.3	25.0	35.0
将来負担比率	— (△105.7)	— (△97.3)	350.0	
資金不足比率	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	
資金不足比率 (下水道事業)	— (△2.4)	— (△3.4)	20.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額、資金不足額が算定されない場合は、「—」と表示し、参考のため黒字比率を（△）と表示しています。

歳 出



項 目	説 明	決 算 額
民 生 費	高齢者、障害者、児童、生活保護などの福祉に関するもの	24億7,527万7千円
土 木 費	道路、橋りょう、河川の整備、都市計画、都市公園の管理、住宅などに関するもの	10億6,840万7千円
総 務 費	庁舎管理、人事、企画、財政、徴税、住民基本台帳、選挙、統計など、町の全般的な事務に関するもの	9億6,420万5千円
災害復旧費	災害によって被害を受けた道路などの復旧に関するもの	7億4,915万4千円
教 育 費	小・中学校の管理運営、生涯学習などに関するもの	5億7,166万6千円
衛 生 費	健康づくり、ごみ処理、環境保全などに関するもの	5億3,675万4千円
公 債 費	町債の返済に関するもの	4億6,608万6千円 (うち臨時財政対策債：2億7,023万4千円)
消 防 費	消防や防災対策などに関するもの	1億7,825万1千円
そ の 他	議会活動、商工業などに関するもの	1億9,237万8千円
合 計		72億 217万8千円

令和3年度の主な建設事業

都市防災総合推進事業	3億1,557万7千円
社会資本道路整備事業	6,152万4千円
急傾斜地崩壊対策事業	4,941万2千円

平成30年7月豪雨災害関連事業

道路橋梁災害復旧事業	6億9,911万4千円
地域支え合いセンター 運営事業	3,304万8千円
文化財倉庫復旧用地	1,157万9千円